**千葉県地域ぐるみ福祉振興基金**

**ひまわり助成事業募集要項**

 **応募期間**

 **令和４年５月１３日（金）～令和４年６月１３日（月）必着**

 １ 助成金の趣旨・目的

千葉県地域ぐるみ福祉振興基金では、互いに支え合い、安心して暮らせる　　地域共生社会の実現を推進するため、障害者・高齢者・難病患者・子育て中の母親及びその家族など支援を必要としている人を対象に、介護保険法や障害者総合支援法などの公的なサービス以外の地域福祉サービス（たすけあい活動や制度外有償サービス）を立ち上げたい、または現状のサービスを拡充したいという団体に対する助成を行います。

２ 助成対象団体

下記①～③の全てに該当する団体を対象とします。

　①非営利の社会福祉活動を行い、県内に事務所を有し、県内を中心に小域福祉圏

　　（小学校区、中学校区）で活動している団体

　②組織の運営に関する規則を定めている団

　③社会福祉法人、ＮＰＯ法人、１０人以上の会員で構成されている任意団体の

　　いずれかの団体

※ただし、上記の条件を満たしても、下記のいずれかに該当する場合は、助成対象

　から除きます。

　・宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体

　・特定の公職者（候補者を含む）、又は政党を推薦、支持、反対することを目的

　　とする団体

　 ・暴力団であること、暴力団若しくは暴力団員の統制下にある団体

３ 助成金額

**［Ａ．新規事業］**

 対象となる事業経費と**２００万円**のいずれか低い額を上限として助成します。

**［Ｂ．拡充事業］**

 対象となる事業経費の**１／２と１００万円**のいずれか低い額を上限として助成

 します。

　❖総額３００万円**、**３団体程度を予定。

 ４ 対象となる事業期間

**［Ａ．新規事業　Ｂ．拡充事業共通］**

　 事業開始の日（令和４年４月１日以降）から令和５年３月３１日までの間に実施

 する事業の経費に限ります。

 ５ 対象となる事業

　募集種別は、下記の２つとなります。どちらか対象となる事業を選択してください。

**［Ａ．新規事業］**

　 新規に、地域福祉サービス（たすけあい活動や制度外有償サービス）を立ち上げ

　ようとしている団体に対し助成するもの

**［Ｂ．拡充事業］**

（１）既に、地域福祉サービス（たすけあい活動や制度外有償サービス）に取り組　　　んでいる団体が、活動区域や対象者を拡大したり、新たなたすけあい活動や　　　　　制度外有償サービスを実施したりするなど、事業の拡充に対し助成するもの　　（単にサービス利用者の増加を図るための経費は対象になりません。）

（２）既に、介護保険事業所などの公的サービスを実施している団体が、新たに地域　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福祉サービス（たすけあい活動や制度外有償サービス）を立ち上げる場合に対し助成するもの

（例示）

①高齢者や障害者を対象とした有償家事援助サービス

②高齢者や障害者のための外出支援サポート

③保護者が昼間不在の児童に対する放課後支援や学習指導事業

　④障害者やけがをした一般住民への車いす等の貸し出しサービス

　⑤活動の規模拡大・老朽化等に伴う備品・機器の購入・買い換え

**※新規・拡充事業とも、本申請と同じ事業に対し、県・市町村・社協・共同募金な どの補助金、助成金その他公的な助成を受けている（予定を含む）場合は対象と しません。**

 6 助成対象経費

**◇対象経費**

**［Ａ．新規事業］**

　　　・設備費（冷暖房・手すり設備、ネットワーク設備等）

　　　・備品購入費（車いす・パソコン・プリンター・机・エアコン等）

　　　・車両購入費

　　　・印刷費（活動周知リーフレット制作等）

　 　 などの助成事業に直接要する事業費を対象とします。

**［Ｂ．拡充事業］**

　　　・上記［Ａ．新規事業］に記載のもの

　　　・修繕費

　　　　などの拡充部分の助成事業に直接要する事業費を対象とします。

**◇対象外経費（新規・拡充事業）**

・職員・スタッフ等の人件費（日当を含む）

　　　・家賃・水道光熱費などの管理費

**◇対象外経費（新規・拡充事業）**

・職員・スタッフ等の人件費（日当を含む）

　　　・家賃・水道光熱費などの管理費

７ 助成回数

**［Ａ．新規事業］**

　 新規事業については、本助成金の交付を受けることができるのは**１団体１回限**

 **り**とします。

※今年度に新規事業の本助成金を受けると来年度以降は新規事業の助成金は受ける

 ことができません。

**［Ｂ．拡充事業］**

 拡充事業については、過去に本助成金を受けた団体も対象となります。

※平成２０年度までに千葉県で実施した「あなたに合わせた支援事業所支援事業補

 助金」を受けた団体について、新規事業の助成は受けることができませんが、拡

 充事業の助成金は受けることができます。

 ８ 応募方法

①応募用紙

 千葉県社会福祉協議会、県民活動情報オフィス（千葉県庁本庁舎２階）等で

 配布します。

 また、千葉県社会福祉協議会ホームページからダウンロードできます。

②応募方法

 下記の書類を郵送又は持参してください。**（ファックス、Ｅメールは受理し**

 **ません。）**

　 また、提出いただいた書類や団体資料等は返却しませんので、必ずコピーを

 取っておいてください。

③提出先：千葉県社会福祉協議会総務部

（１）交付申請書　　　　　　　　　　　　　　　（別記第１－５号様式）

（２）団体に関する調書（その１）　　　　　　 （別紙１０－１）

（３）団体に関する調書（その２）　　　　 　　 （別紙１０－２）

（４）団体に関する調書（その３）　　　 　　　 （別紙１０－３）

（５）助成事業計画書　　　　　　　　　　　 　 （別紙１１）

（６）収支予算書（見積書写し等添付）　　　 　（別紙１２又は１３）

（７）直近の事業報告書　　　　　　　　　 　 　（任意様式）

（８）直近の決算書　　　　　　　　　　　　 　 （任意様式）

（９）定款、寄付行為または規約

（10）役員名簿　　　　　　　　　　　　　 　　 （任意様式）

（11）その他団体の活動を紹介する資料

（団体の会報、パンフレット等） （任意様式）

 ９ 審査方法

 **[Ａ．新規事業　Ｂ．拡充事業共通]**

 審査にあたっては、千葉県地域ぐるみ福祉振興基金助成事業運営委員会の審査

　を経た上で助成団体・金額等の決定を行い、各申請団体であてに結果を通知しま

　す。

 　 また、選考にあたっては、**各申請団体に助成事業運営委員会で事業説明**

**（プレゼンテーション）を行っていただいた上で、以下の視点を踏まえ総合的に**

**判断します。**

**※令和４年７月下旬を予定**

・実行性　　提案した事業を確実に遂行できる、組織体制であるか

・自立性　 事業を運営するための資金、その他日常の活動のための資金確

　　　　　　保がなされているか

・実現性　　実現可能な企画、運営等が立案されているか

・継続性　　助成年度以降も事業を継続できる見込みがあるか

・普及性　　成果が広く県内の小域福祉圏（小学校区・中学校区）に普及さ

　　　　　　れるか

・発展性　　地域社会にインパクトを与え、本県の地域福祉活動の発展につ

　　　　　　ながるもの

・事業説明　事業の実施に意欲や熱意があるか

 １0 活動･事業報告書の提出

助成金の交付決定を受けた者は、**当該年度の終了後１か月以内**に次の書類を提出しなければなりません。

（１）実績報告書　　　　　　　　　　　　　　　（別記第４－５号様式）

（２）助成事業成果報告書　　　　　　　　　　　（別紙６）

（３）収支決算書（領収書写し等添付）　　　　　（別紙７又は８）

（４）団体全体の収支決算（見込）書抄本　　　　（任意様式）

（５）その他助成事業に関する資料　　　　　　　（任意様式）

　なお、収支決算書については、内容を確認させていただきますので、あらかじめ

領収書や帳簿の整理をしておいてください。

**※助成金に残額が生じた場合等は、返還していただくことになりますのでご了承**

**ください。**

 １1 助成金の返還義務

次の場合にはこれを公表し、助成金の一部又は全部を返還していただきます。

（１）偽りその他不正な手段により、助成金の交付を受けたことが判明したとき

（２）助成金を対象活動又は対象経費以外に使用したとき

（３）対象活動を中止したり、縮小したり、完了できないとき

 １2 スケジュール

・千葉県社協ＨＰ掲載・応募用紙配布　　　　　　　　 ４月上旬～

・申請期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ５月１３日～６月１３日

・選考・プレゼンテーション（助成金運営委員会開催） ７月下旬予定

・助成金交付決定

・概算払請求書提出　　　　　　　　　　　　　　　　 ８月予定

・助成金交付予定

・事業の実施　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ～令和５年３月３１日まで

・助成金事業実績報告書提出　　　　　　　　　　　　 令和５年４月頃

 １3 情報提供について

（１）応募のあったすべての団体について、ホームページ等で公表させていただく

　　場合があります。

（２）選考された団体についても積極的な情報の提供をお願いします。

（３）選考された団体については事業内容や事業の成果等を発表していただく場合

　　があります。

 １4 その他

（１）選考された団体について、事業の実施状況について必要に応じて説明、報告

　　を求め、またはこれに関する帳簿その他関係書類を閲覧し、調査することがあ

　　ります。

（２）助成を受けた団体は、「千葉県地域ぐるみ福祉振興基金助成事業」を多くの

　　方々に知っていただくために、助成を受けた旨を成果物や印刷物等に記載する

　　などの広報をお願いいたします。

 １5 提出・問い合わせ先

**千葉県社会福祉協議会総務部**　（千葉県社会福祉センター２階）

　 〒260－8508　　千葉市中央区千葉港４－３

　　　ＴＥＬ　０４３－２４５－１１０１／ＦＡＸ　０４３－２４４－５２０１

　　　ＵＲＬ　http://www.chibakenshakyo.com

別記第１－５号様式（第５条）

（ひまわり助成事業）

　　　　第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

社会福祉法人千葉県社会福祉協議会

会　　長　石　渡　哲　彦　様

（団体の所在地）

（団体名）

（代表者氏名）　　　　　　　　　　㊞

**千葉県地域ぐるみ福祉振興基金助成金交付申請書**

令和４年度において、千葉県地域ぐるみ福祉振興基金助成金（ひまわり助成事業）の交付を下記のとおり受けたいので、千葉県地域ぐるみ福祉振興基金助成金交付要綱第５条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　助成金申請額　　　金　　　　　　　　　円

２　事業完了予定年月日　　　令和　　年　　月　　日

３　申請種別　　　Ａ．新規事業　　　　Ｂ．拡充事業

４　添付書類

　（１）団体に関する調書（その１）　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙１０－１）

（２）団体に関する調書（その２）　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙１０－２）

（３）団体に関する調書（その３）　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙１０－３）

（４）助成事業計画書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙１１）

（５）収支予算書（収支予算書及び見積書写し等）　　　　　　　　　（別紙１２又は１３）

（６）直近の事業報告書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（任意様式）

（７）直近の決算書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（任意様式）

（８）定款、寄付行為または規約

（９）役員名簿　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（任意様式）

（10）その他団体の活動を紹介する資料(団体の会報、パンフレット等)（任意様式）

別紙１０－１

団体に関する調書（その１）

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名（法人の場合は法人名を記入してください） | ふりがな |
|  |
| 団体の所在地 | ふりがな |
| 〒 |
| 代表者氏名 | ふりがな |
|  |
| 連絡先（**必ず連絡が取れるところ**をお書きください。なお、代表者と同一でも構いません。） | 氏名 | ふりがな |
|  |
| 住所 | 〒 |
| 電話 |  | FAX |  |
| e-mail |  |
| 団体の設立年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日（法人の場合は法人設立日） |
| 組織形態及び会員数 | 単位団体・連合組織 | 会員数　　　　　名 |
| 事業対象区域 |  |
| 団体の目的（組織としての活動目的） |  |
| これまでの主な活動実績（箇条書きで記入） |  |
| 他団体等（千葉県を含む）からの資金助成及び委託の実績（過去２年分を記入） | 例：○○年度　△△財団　◇◇円（○○に関する事業） |
| 直近の事業年度の年間支出額 | 　　前々年度：　　　　　　　　　　円（　　　　年度）前 年 度：　　　　　　　　　　円（　　　　年度） |
| 機関紙発行の有無 | 有 | 機関誌名　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 無 |
| 発行期間（定期：　　　回／年　,　　不定期　） |
| ホームページの有無 | 有 | URL： | 無 |
| 本助成金をどこで知りましたか？ |  |

※記入欄が足らない場合は、別紙等を利用して記入してください。

別紙１０－２

団体に関する調書（その２）

令和　　年　　月　　日

成年被後見人等に該当しないことを確認した旨の書面

団体名

代表者名

下記の役員については、成年被後見人及び被補佐人並びに破産者で復権を得ていない者のいずれにも該当しないことを確認しました。

|  |  |
| --- | --- |
| 役　職　名 | 氏　　　名（ふりがな） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　この書類は、法人格のない任意団体が応募する場合に必要な書類です。

特定非営利活動法人及び社会福祉法人が応募する場合は提出の必要はありません。

※　証明書の添付は、不要です。

別紙１０－３

団体に関する調書（その３）

令和　　年　　月　　日

団体目的等についての確認書

団体名

代表者名

当該団体は、下記のいずれの事項にも該当することを確認しました。

記

１　宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体でないこと。

２　政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体でないこと。

３　特定の公職者（候補者を含む）、又は政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。

４　暴力団でないこと、暴力団もしくは暴力団員の統制下にある団体でないこと。

※　本確認書の内容と違う実態がある場合に、すでに支払った助成金を返還させることがあります。

別紙１１

助成事業計画書

**１　事業の概要**

　誰のために、どのようなサービスを提供するのかを１００字程度で記入してください。

「誰のために」の部分は、高齢者、障害者、子どもなどの対象者を明確にしてください。住民

の日常生活を支援するものであり、対象者やサービスの範囲は広いことがポイントです。

|  |
| --- |
|  |

**２　事業の動機**

　なぜこの事業に取り組みたいと考えたのか。この事業を行うことで達成したい目標や状況について記入してください。

|  |
| --- |
|  |

**３　事業の拡充の説明**　＊Ｂ拡充申請事業のみ記入してください。

　活動区域や対象者の拡大、新たな制度外サービスの実施など、これまでの事業

から何が拡充されるのかを明確に記入してください。

単に利用者の増加を見込むだけの場合は拡充にあたりません。

|  |
| --- |
|  |

**４　助成事業の具体的な実施手法**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提供区域(市町村) | サービス提供対象者 | 対象人数（見込み) |
|  | 子　ど　も | 　　　　　　　　　　人 |
| 高　齢　者 | 　　　　　　　　　　人 |
| 障　害　者 | 　　　　　　　　　　人 |
| そ　の　他（　　　　　　　　　） | 　　　　　　　　　　人 |
| （上記対象者に対して、いつ、どこで、どのようなサービスを提供するのかを具体的に記入してください） |

**５　翌年度以降の事業見込み**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提供区域(市町村) | サービス提供対象者 | 対象人数（見込み) |
|  | 子　ど　も | 　　　　　　　　　　人 |
| 高　齢　者 | 　　　　　　　　　　人 |
| 障　害　者 | 　　　　　　　　　　人 |
| そ　の　他（　　　　　　　　　） | 　　　　　　　　　　人 |
| （翌年度以降の事業見込みについて記入してください） |

**６　事業実施のスケジュール**

　４月１日以降に既に事業を実施している場合は、開始当初から年度末までの計画を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 年　　月 | 内　　　容（実施すること） |
|  |  |

**７　その他現在提供しているサービス**

|  |
| --- |
| ［制度内のサービス］　　介　護　保　険（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　障害者（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　自立支援給付（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）［制度外福祉サービス］ |

※　提供しているサービスを具体的に記入してください。

別紙１２（新規事業用）

収　支　予　算　書

＜本書は、助成対象事業のみの収支予算について記載してください。＞

令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日

（１）事業収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 事業全体の収入額 | 積算根拠（詳細に記載してください） |
| 民間団体等の助成金 | 円 |  |
| 利用者等負担金 |  |  |
| 会費収入 |  |  |
| 寄附金 |  |  |
| 本助成金 |  |  |
| その他（具体的に記入） |  |  |
| 収入総額 |  |  |

（２）事業支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 事業全体の支出額 | 積算根拠（詳細に記載してください） |
| 助成対象経費 | 費　　　　　　　　　　費　　　　　費　　　　　費　　　　　費　　　　　費　　 | 　　　　円 |  |
| 助成対象外経費 | 費費費 |  |  |
| 支出総額  |  | ※助成対象経費となります |
| 助成金申請額 |  | ［Ａ．新規事業］上記助成対象経費の額か助成限度額のどちらか少ない額 |

※　新規事業の場合に作成してください。

※　収入総額と支出総額は同額となります。

※　各用紙の記入欄が足らない場合は、別紙等を利用して記入してください。

別紙１３（拡充事業用）

収　支　予　算　書

＜本書は、助成対象事業のみの収支予算について記載してください。＞

令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日

（１）事業収入予算額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 事業全体の収入額 | 内拡充に係る収入額 | 拡充に係る収入額の積算根拠 |
| 民間団体等の助成金 | 円 | 円 |  |
| 利用者等負担金 |  |  |  |
| 会費収入 |  |  |  |
| 寄附金 |  |  |  |
| 本助成金 |  |  |  |
| その他（具体的に記入） |  |  |  |
| 収入総額 |  |  |  |

（２）事業支出予算額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 事業全体の支出額 | 内拡充に係る支出額 | 拡充に係る支出額の積算根拠 |
| 助成対象経費 | 　　　　　　費　　　　　費　　　　　費　　　　　費費　　　 | 　　　円 | 円 |  |
| 助成対象外経費 | 費費費 |  |  |  |
| 支出総額  |  |  |  |
| 助成金申請額 |  | ［Ｂ．拡充事業］上記助成対象経費の額に1/2を乗じた額か助成限度額のどちらか少ない額 |

※　拡充事業の場合に作成してください。

※　収入総額と支出総額は同額となります。

※　各用紙の記入欄が足らない場合は、別紙等を利用して記入してください。

別記第３－５号様式（第８条）

（ひまわり助成事業）

　　　　第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

社会福祉法人千葉県社会福祉協議会

会　　長　石　渡　哲　彦　様

（団体名）

（代表者氏名）　　　　　　　　　　　㊞

**千葉県地域ぐるみ福祉振興基金助成事業（変更・中止・廃止）承認申請書**

令和４年度千葉県地域ぐるみ福祉振興基金助成事業（ひまわり助成事業）の内容を、下記のとおり（変更・中止・廃止）したいので、千葉県地域ぐるみ福祉振興基金助成金交付要綱第８条の規定により承認を申請します。

記

１　（変更・中止・廃止）する内容

２　（変更・中止・廃止）する理由